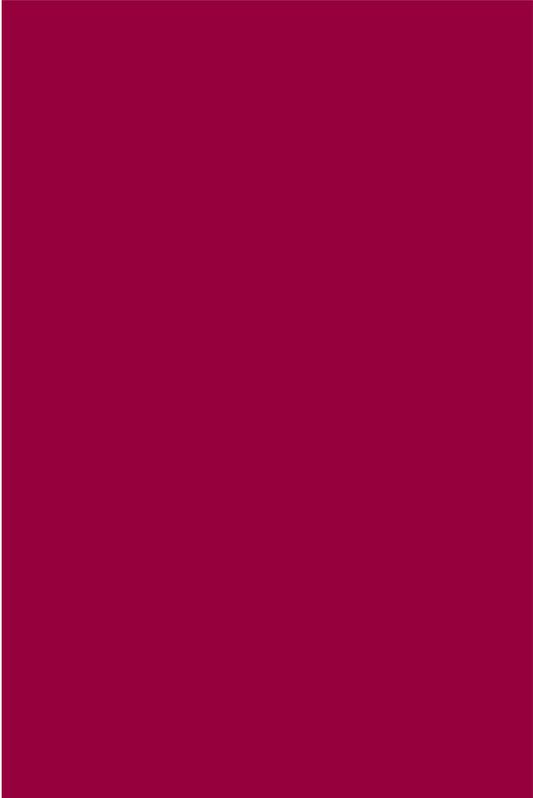


ハートフォード生命の現状 2015

2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)

ディスクロージャー誌



ハートフォード生命は、
日本で一番お客さまを知り理解する生命保険会社を目指します。

ハートフォード生命の概要（2015年3月末現在）

当社は、2014年7月に、オリックスグループの一員となりました。

会 社 名	ハートフォード生命保険株式会社
設 立	2000(平成12)年8月16日(営業開始:平成12年12月12日)
所 在 地	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング
資 本 金	567億5,000万円
株 主	オリックス生命保険株式会社(100%)
総 資 産	1兆6,871億円
従 業 員 数	146名
契 約 件 数	23万1千件
ソルベンシー・ マージン比率	4,875.3%

I N D E X

アフターフォロー活動

- 02 ご契約者さまセミナー・個別相談会の開催
- 02 生命保険募集人向け研修の実施
- 02 電話によるご案内サービスの拡充
- 02 アフターフォロー用ツールの開発

お客さまへの情報提供

- 03 お客さまへの情報提供

「お客さまの声」をうかがうための仕組み

- 04 「お客さまの声」をうかがうための取り組み
- 05 日常業務における改善・向上の取り組み

社会貢献活動

- 06 2014年度のオリックス宮内財団における主な活動

コーポレート・ガバナンス態勢

- 08 コーポレート・ガバナンス態勢
- 08 内部統制態勢の充実
- 08 内部監査の態勢
- 08 反社会的勢力への対応に関する基本方針
- 09 統合リスク管理態勢
- 10 法令等遵守体制
- 11 個人データ保護について

- 12 2014年度 業績ハイライト

- 13 資料編



ハートフォード生命は、お客さまに最適な受取方法をお選びいただくために、販売会社*の協力のもと、本年度も引き続きご契約者さまセミナー、個別相談会、生命保険募集人向け研修およびアフターフォロー用ツールの開発等、アフターフォロー活動に積極的に取り組みました。

*101社（2015年3月末現在）。詳しくは当社ホームページをご覧ください。

ご契約者さまセミナー・個別相談会の開催

お客さまにご契約内容について確認していただくセミナーや個別相談会を数多く実施。資産残高が日々変動する変額個人年金保険の商品内容や運用状況を中心に、運用期間中にご選択いただける資産の引き出し機能や、運用期間満了時にご選択いただける年金種類等について、当社のサポート・コンサルタントがわかりやすく解説しました。

生命保険募集人向け研修の実施

当社保険商品の仕組みおよび特徴について、当社のサポート・コンサルタントが販売会社の生命保険募集人に解説する研修にも注力し、生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動に対する理解の促進とサポートに努めました。

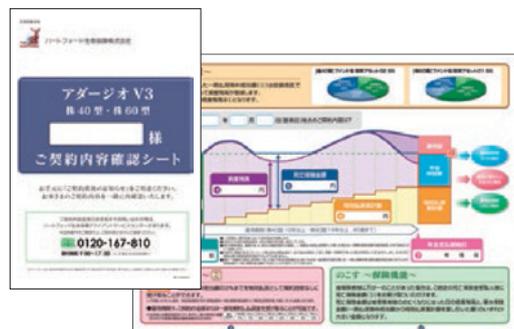
電話によるご案内サービスの拡充

ご契約内容や商品内容、運用状況などに関するお客さまからのお電話でのお問い合わせ窓口として、当社ではクライアントサービスセンターを設置しておりますが、アフターフォロー活動の一環として、セミナー開催や商品内容について当社からお客さまへお電話にてご案内するサービスを展開しております。

アフターフォロー用ツールの開発

生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動をより推進するために、専用の各種ツールを開発。お客さまによりご理解いただけるツールづくりを目指し、適宜改良を重ねています。

●リーフレット「ご契約内容確認シート」



ハートフォード生命は、ご契約いただいた商品の内容やご契約内容の現況、会社情報等についてお客さまに正確にご理解いただけるよう努めております。

契約日

<p>「契約概要・注意喚起情報／ご契約のしおり・約款」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変額個人年金保険 ・変額終身保険 ・定額個人年金保険 	<p>商品の仕組み・特徴およびご契約に伴う重要な事項について説明しています。</p>
<p>「特別勘定のしおり」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変額個人年金保険 ・変額終身保険 	<p>特別勘定が投資する投資信託の運用情報等について説明しています。</p>
<p>「ご契約状況のお知らせ」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変額個人年金保険：年4回 ・変額終身保険：年4回 ・定額個人年金保険：年1回 	<p>ご自身のご契約内容および特別勘定の運用状況、市場動向等について定期的にお知らせします。</p>
<p>「決算のお知らせ (特別勘定の運用報告書)」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変額個人年金保険：年1回 ・変額終身保険：年1回 	<p>ご契約いただいた商品の特別勘定の運用状況や市場動向についてお知らせします。</p>
<p>「決算のご報告」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変額個人年金保険：年1回 ・変額終身保険：年1回 ・定額個人年金保険：年1回 	<p>当社の年度単位の決算状況をご報告します。</p>

年金支払開始日の3ヵ月前

<p>「年金支払開始手続のご案内」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変額個人年金保険 ・定額個人年金保険 	<p>年金をお受け取りいただくために必要なお手続きについてご案内します。</p>
-----------------------	--	--

年金支払開始日

<p>「年金支払状況のお知らせ」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変額個人年金保険：年1回 ・定額個人年金保険：年1回 	<p>お受け取りいただいた年金額等について定期的にお知らせします。</p>
----------------------	--	---------------------------------------

ホームページ

商品案内や運用状況、会社情報等について最新情報を掲載しています。

「ご契約者様向けインターネットサイト」

当社ホームページの「ご契約者様向けインターネットサイト」においてご契約内容や資産残高の照会、保全手続き方法等をご確認いただけます。

ハートフォード生命では、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、「お客様の声」を真摯に受け止め、これまでご加入いただいたお客さまのご契約をお守りし、お約束を確実に果たすための努力を続けております。

「お客様の声」をうかがうための取り組み

ハートフォード生命では、クライアントサービスセンターおよびお客様相談室をお客さま対応の窓口として、営業ヘルプデスクを生命保険募集人からのお問い合わせ窓口として、ご意見・ご質問をうかがっています。

お寄せいただいたご意見については、「お客様の声」管理組織が集約・分析し、経営に届けることで、お客さまにご満足いただけるようなサービスの改善と向上に取り組んでいます。

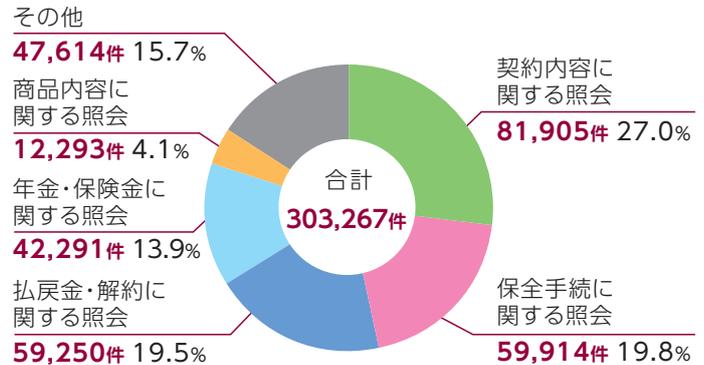


クライアントサービスセンター

お客さまが当社に直接お問い合わせいただく際の窓口です。

お客さまの住所変更や保険証券の再発行等保全手続きのお申し込みや、商品内容に関する照会、各種請求書の送付依頼等、ご契約に関する様々なお問い合わせをお受けしております。

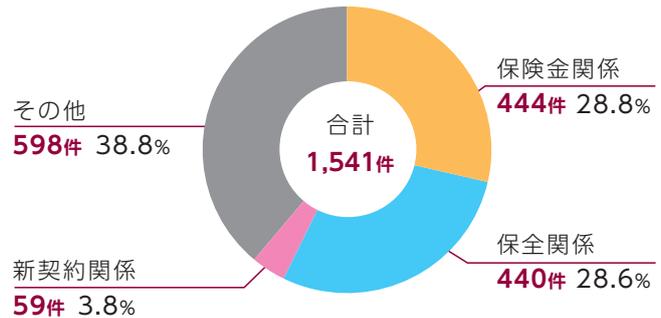
●2014年度 クライアントサービスセンター受付件数*



お客様相談室

お寄せいただいた「苦情(不満足の原因があったもの)」について、クライアントサービスセンターと連携し、迅速な解決に向けて適切に対応しております。

●2014年度 お客さまからの苦情受付件数



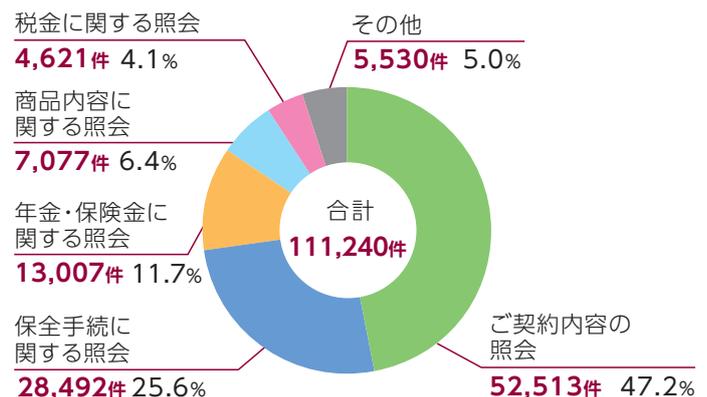
営業ヘルプデスク

生命保険募集人がお客さまへのアフターフォロー活動を行ううえで必要な各種情報について、当社にご確認いただくための窓口です。

お問い合わせ内容は、商品内容やご契約内容の変更方法、各種お手続き方法、税務等多岐にわたります。

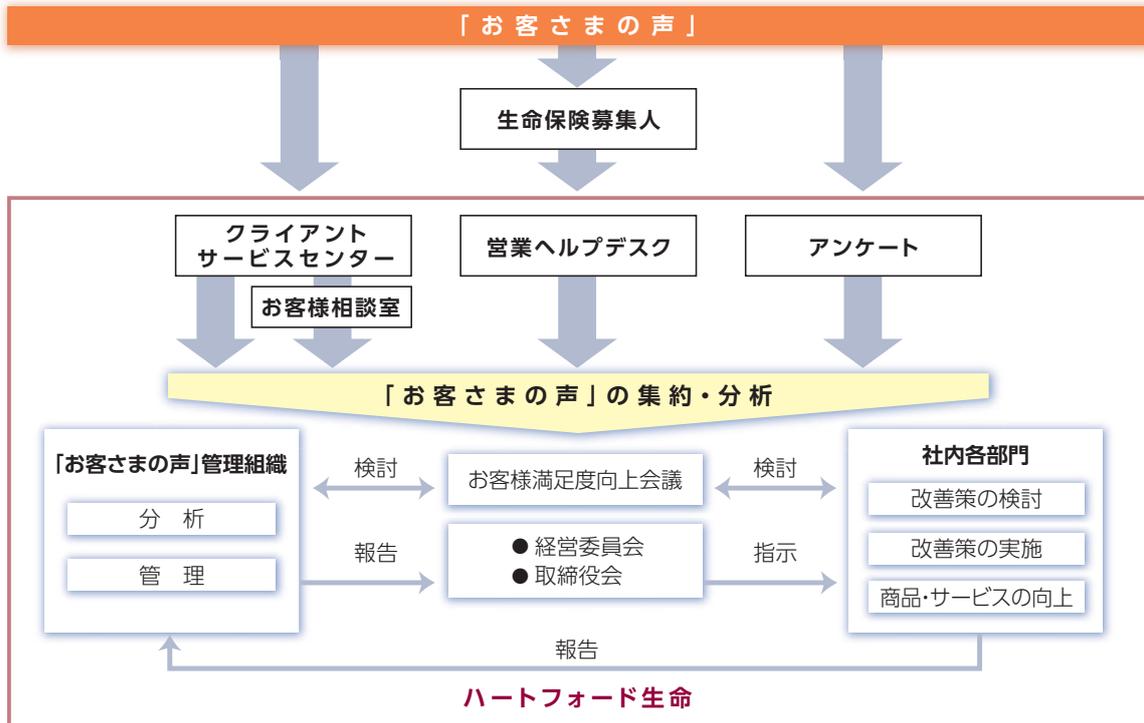
迅速かつ確実なご案内を心掛け、生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動をサポートしています。

●2014年度 営業ヘルプデスク照会件数*



*1本のお電話の中で複数項目にわたりご照会をいただいた場合、複数件の受付件数として集計しています。

「お客様の声」をサービスおよび商品に反映させるための仕組み



日常業務における改善・向上の取り組み

当社は、クライアントサービスセンター、生命保険募集人、各種アンケートを通じてお寄せいただいた「お客様の声」を社内で集約・分析し、サービスの改善と向上に積極的に反映しています。

「お客様の声」に基づいた改善・向上事例

<p>申出内容 1</p> <p>年金請求時の必要書類を教えてください。</p>	<p>改善内容</p> <p>年金のご請求が増加する中、必要書類に関するお問い合わせを多くいただきました。 年金開始のご案内に、年金請求時に必要となる書類をご確認いただくことができるようチェックシートを同封し、ご提出時に漏れがないかのご確認にお役立ていただくことといたしました。</p>
<p>申出内容 2</p> <p>年金の受取開始にあたり、受け取る年金の内容を確認したい。 年金請求の手続き方法を説明してほしい。</p>	<p>改善内容</p> <p>年金開始にあたり、商品内容を十分にご理解いただいたうえで、お客様のニーズに応じた年金の受取方法を選択いただくために、年金開始を迎えるお客様へアウトバウンドコールを実施することといたしました。 お電話にて、商品内容をご案内するとともにお手続きの方法等をご案内することにより、円滑に年金のお受け取りを開始していただくよう取り組んでおります。</p>
<p>申出内容 3</p> <p>積立金額が増えたところで年金原資を確保する方法を教えてください。 年金以外の受取方法はどのようなものがあるのか教えてください。</p>	<p>改善内容</p> <p>積立金額が増えた状況におけるお客様の多様なニーズにお応えするため、ご契約に備わっている機能をご案内する取り組みを強化いたしました。お問い合わせをいただいたお客様には、書面にてお手続き可能な選択肢をご案内し、複数の選択肢から、よりお客様のニーズに応じた機能をお選びいただくことができるよう改善を図りました。</p>

当社は、一般社団法人生命保険協会および全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

また、オリックスグループは、2006年4月に「オリックス社会貢献基金」を設立し、今後さらに持続的に活動していくため、2010年4月に「一般財団法人オリックス財団」を設立しました。2010年12月1日に公益認定をうけ、2014年6月に「公益財団法人オリックス宮内財団」へ名称変更し、活動しています。当社もオリックスグループの一員として社会貢献活動や社員ボランティア活動を支援しています。

2014年度のオリックス宮内財団での主な活動は以下のとおりです。

■2014年度のオリックス宮内財団における主な活動

第5回 オリックスグループ音楽芸術フェスタ

2014年8月5日の午前と午後の2回、首都圏にお住まいの障がいのある方やそのご家族など、総勢約3000名を東京芸術劇場にご招待し、新日本フィルハーモニー交響楽団の演奏と宮川彬良氏の指揮・ピアノによるコンサートを開催しました。今回はオーケストラとダンスのコラボレーションにより、幅広い層の招待者に音楽の楽しさを味わっていただきました。今後も障がいのある方や児童養護施設の児童などに向けて音楽・芸術分野での活動を展開していく予定です。



オーケストラとダンスのコラボレーションによるコンサート

第18回 長崎県児童養護施設の児童を関西旅行へ招待

2014年8月1日から3日の2泊3日の日程で、長崎県児童養護施設の児童と職員62名を関西旅行にご招待しました。今回も児童はオリックス・バファローズの試合観戦、京都水族館やユニバーサル・スタジオ・ジャパン®の見学を通じ、伸び伸びと夏休みの3日間を過ごしました。開催は18回目を迎え、これまで多くの児童に参加いただけてきましたが、今後も、社会福祉分野における活動の一つとして継続していく予定です。



試合観戦の様子



オリックス・バファローズの選手との記念撮影

環境保全を目的とした地域密着企画を開催

北海道・福岡県では、児童養護施設の児童と職員各50名を植樹体験にご招待しました。また、沖縄県では子供たち69名を沖縄サンゴ礁再生プロジェクト児童体験プログラムにご招待しました。各企画を通して、参加者とオリックス・グループの社員ボランティアが一緒になって活動し、それぞれの地域の特色や魅力を肌で感じながら、自然環境や環境保全への理解を深めました。今後も、さまざまな地域での開催を継続していきます。



植樹体験



サンゴの苗作り

オリックス・バファローズの「Bs Fan-Festa2014」にご招待(京セラドーム大阪)

2014年11月24日にファン感謝イベントが開催され、関西圏の児童養護施設の児童や特別支援学校の在校生、ご家族、施設職員など合計621名をご招待しました。座席での応援だけでなく、試合の熱気が残る球場のグラウンドにて、選手と身近にふれあうイベントを楽しんでいただきました。



野球観戦でジェット風船を飛ばす様子



選手との記念撮影

福島県、岡山県、福岡県、大分県の社会福祉施設4カ所に福祉車両を寄贈

福祉車両の寄贈は2006年度より実施しており、2014年度は、福島県、岡山県、福岡県、大分県の社会福祉施設に合計4台を寄贈しました。これまでに寄贈した福祉車両は累計73台となり、利用者の方たちの移動手段の一つとして、通院や買い物などに役立てていただいています。公益財団法人の認定を受けてから10年目を迎える2020年までに、全国の各都道府県に福祉車両を累計100台お届けできるよう、活動を続けてまいります。



寄贈した福祉車両

肢体不自由児・者の美術展で「オリックス賞」を授与

毎年12月の障害者週間に、社会福祉法人日本肢体不自由児協会による「肢体不自由児・者の美術展」が開催されます。この美術展は、障がいを持った方が美術作品の創作に親しみ、自己表現の機会をを広げ社会に参加していくこと、また一般の人々が障がいを持った方に対する理解を深めることを目的としています。

これらの主旨に賛同し、オリックス宮内財団は2007年度から毎年、優れた絵画と書の2作品に「オリックス賞」を授与しています。



2014年度「オリックス賞」受賞2作品

海外での支援

一般財団法人民際センターの協力を得て、2007年度、2008年度にタイ東北地方に教育センター2校の建設を行いました。また、2010年度からは同校の児童向けに「ダルニーORIX奨学金」制度を実施し、中学卒業までの奨学金を提供しています。2014年度は20名の子どもたちへの支援を行いました。

また、2013年度にフィリピン中部を襲った台風への支援として、フィリピンにある合弁会社ORIX METRO Leasing and Finance Corporationと共に、被災者の方の救済や被災地の復興に役立ていただくための義援金として、総額430万ペソ(約1,000万円)の支援を行いました。



支援しているタイ校内での表彰式の様子



奨学金制度で支援しているタイの児童ら

コーポレート・ガバナンス態勢

当社には、株主総会、取締役会、監査役(会)の各機関があり、相互に牽制効果を発揮しています。

取締役会は、十分な検討ができるよう経営委員会、統合リスク管理委員会、リーガル・コンプライアンス委員会を設置し、各委員会は、取締役会から委任された事項その他経営に関する重要事項の審議を行っています。また、取締役会は、委員会における審議内容の報告を受けています。

内部統制態勢の充実

当社では内部統制基本方針を定め、コンプライアンス、情報保存、リスク管理、業務執行、財務報告、監査役監査の各態勢の整備を通じて、全社的な内部統制を実現しています。

また、取締役会、監査役(会)、保険計理人および従業員等の役割と責任を定めることで、適切な業務遂行への意識を高め、全員参加による内部統制態勢の充実を図っています。

内部監査の態勢

当社の内部監査室は、当社の事業基盤を適正かつ強固にすることを目的として、有効かつ効率的な内部監査機能を発揮することを目指しています。当社の内部管理態勢の一翼を担うと同時に、経営目標の達成を支援し、リスク管理・内部統制・ガバナンス態勢の向上を促進するため、実効性のある監査を実施していくことを使命としています。また、内部監査の対象領域は社内における法令遵守やリスク管理の他、外部委託先領域を含む顧客サービス等一切を含む当社のすべての業務が対象となります。

当社の内部監査室は、業務執行を担当する部門から独立した立場として、各部門の業務が適切に運営され、有効に機能しているかどうかを検証・評価し、取締役会および代表取締役社長に直接報告します。また、「内部監査基本方針」にも独立性を明記することで、内部監査機能に強い独立性が保証されています。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を一切持たないことを宣言します。

反社会的勢力との関係遮断

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。いかなる理由であれ、裏取引や資金提供は一切行いません。

組織的な対応

当社は、反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応部署の整備による一元的な管理態勢の構築により組織全体として対応を行うとともに、社員および担当者の安全を確保いたします。

外部専門機関との連携

当社は、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

民事および刑事対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇せず、刑事告訴等の刑事手続きを積極的に活用します。

統合リスク管理態勢

当社は、統合リスク管理委員会のもと、包括的なリスク管理を実施しています。各リスクを管理する専門部署がリスク管理に努め、四半期毎にリスク管理部会でリスクの分析を実施、さらに統合リスク管理委員会でリスクの状況を検証し、問題改善を図っています。また、統合リスク管理委員会は、取締役会による全社的なリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定をサポートしています。このようなリスク管理態勢を監査役(会)および内部監査室が、リスク管理の適切性や有効性の観点からモニタリングしています。

●ハートフォード生命の統合リスク管理態勢



当社を取り巻くリスクについて

	リスクの説明
最低保証リスク	好ましくない市場実績と、変額年金・変額保険が提供する長期の最低保証によって起こるリスク
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより当社が損失を被るリスク
一般勘定資産運用リスク	資産の価値変動、負債特性に応じた資産管理ができない、予定利率が確保できないことにより当社が損失を被るリスク
特別勘定リスク	保険契約者へ明示した運用方針に基づいた特別勘定の運用が行われないリスク
流動性リスク	資金繰り悪化による損失を被る、市場取引ができない、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
信用リスク	合意された条件どおりに債務者または取引先が債務を履行する能力に不確実性があることにより収益または資本が損失を被るリスク
コンプライアンスリスク	法規制やコンプライアンスルールの違反により、法的・行政処分を受けるリスク、重大な財務的損失を被るリスク、または、評判を棄損するリスク
オペレーショナルリスク	役員および従業員による業務の遂行に付随し、直接・間接損失等を負うリスク

再保険について

当社は、再保険取引の実行に関する目的、リスク、条件等を明確に理解し、再保険取引が慎重に構築および実行され、会社の事業目的に沿ったものとなるよう「再保険の取組方針」を制定しています。また、再保険取引に際しては、あらかじめ設定した適格要件に基づき、取引相手の信用力等を評価して出再先を選定しており、取引期間中も出再先の適格性を定期的にモニタリングしています。

法令等遵守体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして考えています。コンプライアンス環境の整備を通じてコンプライアンス重視の企業風土を醸成・維持・向上し、自己責任に基づく、公正、透明、健全、適切な業務運営を遂行するうえでの基本事項としてコンプライアンス基本方針を定めています。当社におけるコンプライアンスとは、法令、定款および社内規程等（以下、法令等）を遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行うことです。コンプライアンスを実現させるために、コンプライアンス基本方針に基づき、その体制や施策が定められています。その体制や施策は以下のとおりです。

コンプライアンス体制

取締役会、取締役、リーガル・コンプライアンス委員会、ガバナンス・コンプライアンス本部、リーガル・コンプライアンスグループ等コンプライアンス実践に関わる機関について、体制の整備をしています。

コンプライアンス実践のための方針

コンプライアンス重視の企業風土の醸成・維持・向上を図るために、コンプライアンス・マニュアルの適正な整備と運用、コンプライアンス・プログラムの適正な策定と実施等を通じてコンプライアンス環境を整備していきます。

コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスを実現するために、遵守すべき法令等の解説や留意事項等を具体的に記載した手引書を作成しています。

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定しています。このプログラムにしたがって、コンプライアンス推進のための具体的な施策を実施しています。

コンプライアンスに係る教育・研修

役員および従業員に対してコンプライアンスに係る教育、研修を実施しています。販売会社（募集代理店）に対しては、適宜、保険募集や契約保全に係る事項につき、指導を行っております。

●ハートフォード生命のコンプライアンス体制（2015年6月1日現在）



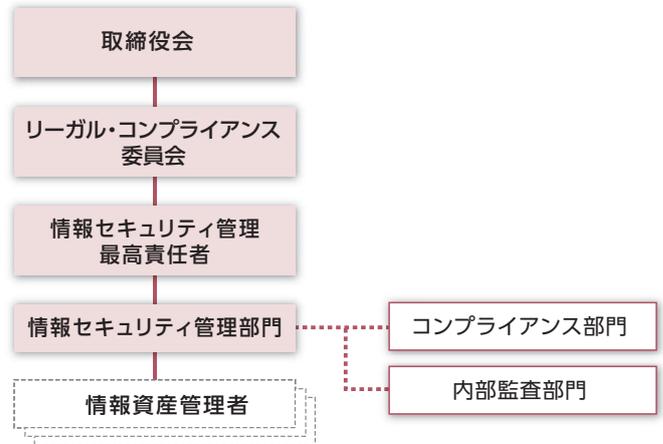
個人データ保護について

個人情報管理体制

当社は、お客さまからお預かりしている大切なプライバシー情報を厳格に管理するため、取締役会の下にリーガル・コンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護に関する監視と意思決定を行っています。また確実に個人情報保護するという委員会の目的・意思を遂行する組織として情報セキュリティ管理部門を設置し、さらに部門単位で個人情報取扱いの責任者(情報資産管理者)を設置し、細心の注意と厳重な管理体制でお客さまのプライバシー情報を管理しています。

必要に応じて、コンプライアンス部門、内部監査部門とも連携し、リスクや問題点の分析、早期発見、早期解決に努めています。

●ハートフォード生命の情報セキュリティ管理体制



個人情報の取扱いについて

当社ではお客さまからの信頼を第一と考え、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客さまからお預かりしている大切なプライバシー情報を厳格に管理し、機密性・正確性の確保に努めます。

1. 情報の収集

当社ではお客さま情報の収集について、「4. 利用目的」に記載されている目的のために必要とする最小限とします。

2. 収集する情報の種類

保険等の契約に必要な情報としてお客さまの氏名・性別・生年月日・住所・電話番号の他、職業等について収集します。また当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報をご提出いただく場合があります。

また保険業の適切な業務運営を確保するために必要な範囲でお客さまの医療情報等のセンシティブ情報を収集することがあります。

3. 情報の収集方法

主に申込書により生命保険募集人・募集代理店を通じてお客さま情報を収集します。また、セミナー開催やアンケート実施等を通じて情報を収集する場合もあります。

4. 利用目的

これらのお客さま情報は、

- ◇各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ◇関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ◇当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ◇その他保険に関連・付随する業務等の目的で利用します。

なお、上記の目的に変更がある場合は、当社のホームページにてご案内します。

5. 情報の提供

「4. 利用目的」に記載されている目的遂行のために、必要な情報の取扱いを募集代理店を含む業務委託先に委託することがあります。その場合、お客さま情報取扱いに関する機密保持契約等を締結し、当社と同等もしくはそれ以上の情報保護レベルを義務付けて適切な監督を行います。

また、以下の場合に、お客さまの情報を提供することがあります。

- ◇支払査定時照会制度に基づく利用・提供を行う場合
- ◇募集代理店がお客さまのご了解を得て行う総合的な資産運用相談等の各種サービスのために必要な情報を募集代理店へ提供する場合
- ◇お客さまより生命保険協会・消費者センターまたはこれらに準

じた権限を有する機関に対して苦情等のお申出があった場合に必要な情報を当該機関へ提供する場合

◇再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合
上記以外の場合は、

- ◇あらかじめお客さまの同意がある場合
- ◇法令により必要とされる場合

◇お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合等、法令上許される場合を除いて、お客さまの情報を第三者へ提供しません。

6. 情報の安全管理

お客さま情報を正確かつ最新なものにするために、常に適切な措置を講じます。また、お客さま情報への不正なアクセス等が行われることを防止するとともに、お客さま情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩の予防並びに是正について万全を尽くします。

7. 情報の開示・訂正・利用停止等

当社が保有するお客さま情報のデータベースについて、お客さまからご自身に関する情報の開示・訂正等のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正等を行います。また、お客さまからのお申出により、不正な利用等が判明した場合には、特別な理由がない限りただちに当該利用の停止等を行います。

これらのご依頼およびご回答等は原則として当社所定の様式による書面で行うこととします。当社所定の様式がご入用の場合、またはその他ご不明な点につきましては、下記「10. お問い合わせ窓口」記載の電話番号へご連絡ください。

8. 法令・規範の遵守

当社は、お客さま情報の取扱いについて、個人情報の保護に適用される法令およびその他の規範を遵守します。

9. 継続的な改善

当社は、本プライバシーポリシーおよびこれに基づいて定めた個人情報保護に関わる各種規定類を継続的に改善していくとともに、全従業員に対しての教育・啓発を継続的にを行います。

10. お問い合わせ窓口

お客さま情報の管理、運用に関するお問い合わせ、苦情、ご相談は下記までお願いいたします。

迅速、かつ適切にご対応するように努めてまいります。

クライアントサービスセンター

電話：03-6219-3784 (みんなのハートフォード)

保有契約件数

23万1千件

当社の保険契約の総数です。

保有契約高

1兆3,420億円

年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計した金額です。

基礎利益

256.50億円

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、当社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

総資産

1兆6,871億円

当社の総資産は、そのほとんどが特別勘定資産で構成され、主に投資信託で運用しています。

経常利益

513.29億円

生命保険事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する収益(経常収益)から、発生する費用(経常費用)を差し引いた金額です。

特別勘定資産残高

1兆2,089億円

お客さまからお預かりした保険料を特別勘定で管理・運用する資産の合計額です。

当期純利益

373.18億円

会社のすべての活動によって生じた純利益です。税引前当期純利益から法人税および住民税、法人税等調整額を控除した金額です。

資本金

567.50億円

当年度末の資本金および資本準備金は合計1,135億円となっており、十分な資本を有しています。

ソルベンシー・マージン比率

4,875.3%

(2014年度末現在)

大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。同比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

資料編

ハートフォード生命の現状 2015

ディスクロージャー誌

目次

I	会社の概況及び組織	
1	沿革	16
2	経営の組織	16
3	店舗網一覧	17
4	資本金の推移	17
5	株式の総数	17
6	株式の状況	17
7	主要株主の状況	17
8	取締役及び監査役	18
9	会計監査人の氏名又は名称	18
10	従業員の在籍・採用状況	18
11	平均給与(内勤職員)	18
12	平均給与(営業職員)	18
	(1) 有価証券の時価情報	30
	(2) 金銭の信託の時価情報	31
	(3) デリバティブ取引の時価情報	31
10	経常利益等の明細(基礎利益)	33
11	会計監査人の監査の状況	34
12	財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	34
13	事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	34
II	保険会社の主要な業務の内容	
1	主要な業務の内容	18
2	経営方針	18
III	直近事業年度における事業の概況	
1	直近事業年度における事業の概況	19
2	契約者懇談会開催の概況	19
3	相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	19
4	契約者に対する情報提供の実態	19
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	19
6	営業職員・代理店教育・研修の概略	19
7	新規開発商品の状況	19
8	保険商品一覧	19
9	情報システムに関する状況	19
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	19
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	20
V	財産の状況	
1	貸借対照表	21
2	損益計算書	22
3	キャッシュ・フロー計算書	27
4	株主資本等変動計算書	28
5	債務者区分による債権の状況	29
6	リスク管理債権の状況	29
7	元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	29
8	保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	29
9	有価証券等の時価情報(会社計)	30
	(1) 有価証券の時価情報	30
	(2) 金銭の信託の時価情報	31
	(3) デリバティブ取引の時価情報	31
10	経常利益等の明細(基礎利益)	33
11	会計監査人の監査の状況	34
12	財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	34
13	事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	34
VI	業務の状況を示す指標等	
1	主要な業務の状況を示す指標等	35
	(1) 決算業績の概況	35
	(2) 保有契約高及び新契約高	35
	(3) 年換算保険料	36
	(4) 保障機能別保有契約高	36
	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	37
	(6) 異動状況の推移	38
	(7) 契約者配当の状況	38
2	保険契約に関する指標等	39
	(1) 保有契約増加率	39
	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	39
	(3) 新契約率(対年度始)	39
	(4) 解約失効率(対年度始)	39
	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	39
	(6) 死亡率(個人保険主契約)	39
	(7) 特約発生率(個人保険)	39
	(8) 事業費率(対収入保険料)	39
	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	39
	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	39
	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	39
	(12) 未だ収受していない再保険金の額	39
	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	39
3	経理に関する指標等	40
	(1) 支払備金明細表	40
	(2) 責任準備金明細表	40

(3) 責任準備金残高の内訳	40
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	41
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	41
(6) 契約者配当準備金明細表	42
(7) 引当金明細表	42
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	42
(9) 資本金等明細表	42
(10) 保険料明細表	42
(11) 保険金明細表	42
(12) 年金明細表	43
(13) 給付金明細表	43
(14) 解約返戻金明細表	43
(15) 減価償却費明細表	43
(16) 事業費明細表	43
(17) 税金明細表	43
(18) 借入金残存期間別残高	44
4 資産運用に関する指標等(一般勘定)	44
(1) 資産運用の概況	44
(2) 運用利回り	45
(3) 主要資産の平均残高	46
(4) 資産運用収益明細表	46
(5) 資産運用費用明細表	46
(6) 利息及び配当金等収入明細表	47
(7) 有価証券売却益明細表	47
(8) 有価証券売却損明細表	47
(9) 有価証券評価損明細表	47
(10) 商品有価証券明細表	47
(11) 商品有価証券売買高	47
(12) 有価証券明細表	47
(13) 有価証券の残存期間別残高	48
(14) 保有公社債の期末残高利回り	48
(15) 業種別株式保有明細表	48
(16) 貸付金明細表	48
(17) 貸付金残存期間別残高	48
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	48
(19) 貸付金業種別内訳	48
(20) 貸付金使途別内訳	48
(21) 貸付金地域別内訳	48
(22) 貸付金担保別内訳	48
(23) 有形固定資産明細表	49
(24) 固定資産等処分益明細表	49
(25) 固定資産等処分損明細表	49
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	50
(27) 海外投融資の状況	50
(28) 海外投融資利回り	50

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	50
(30) 各種ローン金利	50
(31) その他の資産明細表	50
5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	50
(1) 有価証券の時価情報	50
(2) 金銭の信託の時価情報	51
(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	51

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	52
2 法令等遵守の体制	52
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性	52
4 指定紛争解決機関について	52
5 個人データ保護について	52
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	52

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況	53
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	53
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	54
個人変額保険	54
(1) 保有契約高	54
(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	54
(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	54
(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	54
個人変額年金保険	55
(1) 保有契約高	55
(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	55
(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	55
(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	55

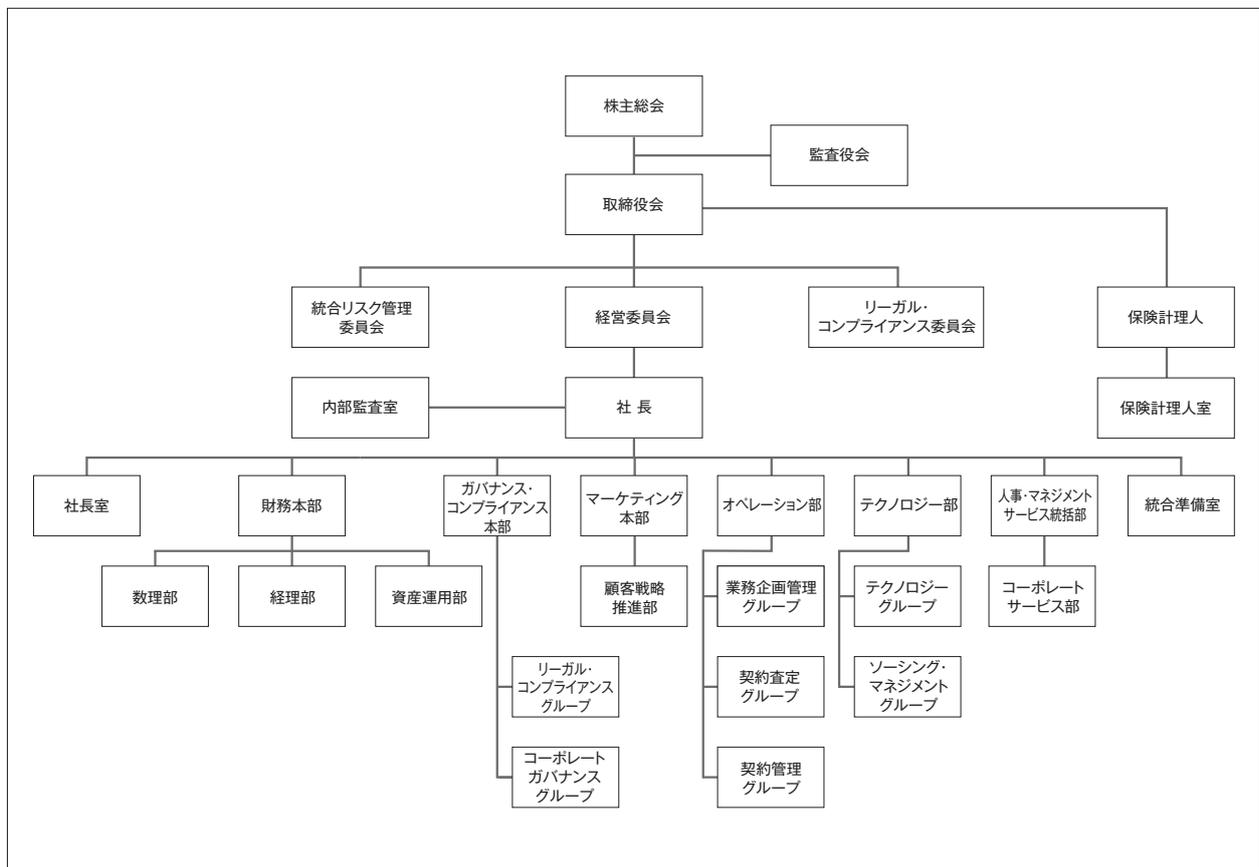
IX 保険会社及びその子会社等の状況

1. 沿革

2000年 8月	ハートフォード生命保険株式会社設立
2000年12月	生命保険事業免許取得 営業開始 変額個人年金保険発売
2002年10月	災害2割加算型変額個人年金保険発売 銀行チャネルにおける販売開始
2003年 7月	変額個人年金保険Ⅰ型2003発売
2003年10月	変額個人年金保険Ⅱ型2003発売
2004年 7月	個人年金保険累計収入保険料1兆円突破
2004年 9月	積立利率変動型個人年金保険Ⅱ型(円建)及び積立利率変動型個人年金保険Ⅱ型(米ドル建)発売
2005年 5月	個人年金保険累計収入保険料2兆円突破
2005年11月	変額個人年金保険Ⅱ型2003特別加算金付最低保証年金特約1510型発売
2006年 3月	個人年金保険累計収入保険料3兆円突破
2006年 9月	変額個人年金保険Ⅱ型2003特別加算金付最低保証年金特約1015型発売
2007年 2月	変額個人年金保険Ⅱ型2003多機能付年金特約発売
2007年 7月	保有契約件数50万件突破
2008年 2月	変額個人年金保険2007最低保証型一時金付特別勘定終身年金(逓増率型)特約発売
2008年 6月	変額終身保険発売
2008年 9月	目標設定機能付年金原資保証型変額個人年金保険発売
2009年 6月	保険商品の新規取扱休止
2014年 7月	オリックス生命保険株式会社が当社を完全子会社化

2. 経営の組織

(2015年6月1日現在)



3. 店舗網一覧

本 社 〒105-0022
 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング
 TEL:03-6219-2111
 営業店舗はありません。

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増(減)資後資本金	摘要	年月日	増資額	増(減)資後資本金	摘要
2000年8月16日	-	1,650	設立	2004年6月15日	2,750	24,000	増資
2001年5月17日	250	1,900	増資	2004年8月16日	2,500	26,500	増資
2001年7月31日	600	2,500	増資	2004年9月18日	2,750	29,250	増資
2001年10月24日	900	3,400	増資	2004年11月13日	3,500	32,750	増資
2002年1月17日	1,050	4,450	増資	2005年1月15日	2,500	35,250	増資
2002年7月3日	1,000	5,450	増資	2005年3月23日	4,500	39,750	増資
2002年9月25日	1,000	6,450	増資	2005年3月29日	1,000	40,750	増資
2002年11月22日	1,550	8,000	増資	2005年5月23日	2,000	42,750	増資
2003年1月10日	2,000	10,000	増資	2005年7月21日	2,500	45,250	増資
2003年3月27日	1,000	11,000	増資	2005年9月26日	4,500	49,750	増資
2003年6月19日	1,500	12,500	増資	2005年11月22日	1,500	51,250	増資
2003年9月23日	3,250	15,750	増資	2006年2月10日	2,500	53,750	増資
2004年1月16日	2,000	17,750	増資	2006年4月21日	3,000	56,750	増資
2004年3月24日	3,500	21,250	増資				

5. 株式の総数

発行する株式の総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,135千株
当期末株主数	1名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通	1,135千株	-

(2) 大株主

(2015年6月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
オリックス生命保険株式会社	1,135千株	100.0%	-	-

7. 主要株主の状況

(2015年6月1日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
オリックス生命保険株式会社	東京都港区赤坂2-3-5 赤坂スターゲートプラザ	590億円	生命保険事業	1991年4月12日	100.0%

8. 取締役及び監査役

男性 6名 女性 1名 (取締役及び監査役のうち女性の比率 14.3%)

(2015年6月1日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役	中村 博	監査役	伊藤 清司
取締役	坂井 篤	監査役	山科 裕子
取締役	羽廣 潔	監査役	平山 攝
取締役	片岡 一則		

9. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	2013年度末 在籍数	2014年度末 在籍数	2013年度 採用数	2014年度 採用数	2014年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	150名	146名	8名	1名	43.6歳	8.4年
(男子)	(69)	(68)	(4)	(0)	(44.3)	(7.5)
(女子)	(81)	(78)	(4)	(1)	(43.1)	(9.0)
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	

(注) 従業員数には、取締役・監査役及び関連会社への出向者を含んでいません。

11. 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区 分	2014年3月	2015年3月
内勤職員	710	713

(注) 平均給与月額とは2015年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

12. 平均給与(営業職員)

該当ありません。

II

保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

- (1) 生命保険業及びその再保険事業
- (2) 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務、及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事業

2. 経営方針

P1をご覧ください。

Ⅲ

直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

P12をご覧ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

P4～5をご覧ください。

4. 契約者に対する情報提供の実態

P3をご覧ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P3をご覧ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

P2をご覧ください。

7. 新規開発商品の状況

該当ありません。

8. 保険商品一覧

当社ホームページをご覧ください。

9. 情報システムに関する状況

情報システム部門では、引き続きご契約者さまのニーズにお応えするために、効率的な契約管理のためのシステム基盤の強化を実施するとともに、以下の分野に注力しました。

【支払に関する機能強化】 年金をお支払いするための機能拡張を実施し、迅速な年金のお支払い手続きおよびサービスの向上に努めてまいります。

【業務の効率化】 正確かつ効率的にご契約者さまの契約を管理するために、業務プロセスのIT化を進めました。今後も更なる業務効率向上に向けて取り組んでまいります。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P6～7をご覧ください。

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	458,163	292,877	504,497	1,140,185	957,782
経常利益又は経常損失(△)	5,708	△1,970	1,661	50,619	51,329
基礎利益	3,244	13,499	20,414	40,676	25,650
当期純利益又は当期純損失(△)	3,533	△4,602	821	36,488	37,318
資本金及び発行済株式の総数	56,750 1,135千株	56,750 1,135千株	56,750 1,135千株	56,750 1,135千株	56,750 1,135千株
総資産	3,140,205	2,990,246	3,088,638	2,422,404	1,687,134
うち特別勘定資産	2,552,455	2,420,333	2,532,257	1,837,642	1,208,905
責任準備金残高	3,021,085	2,875,468	2,959,442	2,230,039	1,525,927
貸付金残高	576	478	356	291	232
有価証券残高	2,571,776	2,471,541	2,635,957	1,821,628	1,212,422
ソルベンシー・マージン比率	748.6% (744.6%)	719.4%	792.5%	1,399.1%	4,875.3%
従業員数	226名	193名	164名	150名	146名
保有契約高	3,437,272	3,254,347	2,995,232	2,076,967	1,342,060
うち個人保険	2,772	2,506	2,269	1,771	1,359
うち個人年金保険	3,434,499	3,251,840	2,992,962	2,075,196	1,340,701
うち団体保険	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、2010 年度、2011～2014 年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、2010 年度の()は、2011 年度における基準を 2010 年度末に適用したと仮定し、2011 年 3 月期に開示した数値です。

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2013年度(2014年3月31日現在)	2014年度(2015年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	43,938	37,255
預貯金	43,938	37,255
金銭の信託	195,625	167,986
有価証券	1,821,628	1,212,422
国債	29,022	43,109
外国証券	4,073	3,744
その他の証券	1,788,531	1,165,568
貸付金	291	232
保険約款貸付	291	232
有形固定資産	382	251
建物	141	60
その他の有形固定資産	241	191
無形固定資産	1,466	1,315
ソフトウェア	1,464	1,314
その他の無形固定資産	1	1
再保険貸	288,900	215,237
その他資産	52,538	50,075
未収金	51,943	49,673
前払費用	102	131
未収収益	89	76
預託金	401	65
仮払金	0	28
その他の資産	0	100
繰延税金資産	17,632	2,357
資産の部合計	2,422,404	1,687,134
(負債の部)		
保険契約準備金	2,253,009	1,543,898
支払準備金	22,970	17,970
責任準備金	2,230,039	1,525,927
代理店借	15	10
再保険借	530	1,159
その他負債	30,934	4,099
借入金	25,000	-
未払法人税等	-	2
未払金	151	106
未払費用	680	263
預り金	5,073	3,726
その他の負債	27	-
退職給付引当金	196	388
価格変動準備金	100	172
負債の部合計	2,284,786	1,549,728
(純資産の部)		
資本金	56,750	56,750
資本剰余金	56,750	56,750
資本準備金	56,750	56,750
利益剰余金	23,122	20,376
その他利益剰余金	23,122	20,376
繰越利益剰余金	23,122	20,376
株主資本合計	136,622	133,876
其他有価証券評価差額金	995	3,529
評価・換算差額等合計	995	3,529
純資産の部合計	137,617	137,405
負債及び純資産の部合計	2,422,404	1,687,134

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	1,140,185	957,782
保険料等収入	72,784	25,894
保険料	51	46
再保険収入	72,733	25,848
資産運用収益	330,562	217,203
利息及び配当金等収入	1,613	577
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,609	576
貸付金利息	2	1
その他利息配当金	1	0
金銭の信託運用益	-	2,773
有価証券売却益	5,779	1,446
為替差益	89	134
特別勘定資産運用益	323,079	212,270
その他経常収益	736,838	714,684
年金特約取扱受入金	4,116	3,485
保険金据置受入金	44	9
支払備金戻入額	-	4,999
責任準備金戻入額	729,402	704,111
その他の経常収益	3,275	2,077
経常費用	1,089,565	906,453
保険金等支払金	1,063,458	897,586
保険金	61,718	50,483
年金	23,958	33,668
給付金	62,292	209,793
解約返戻金	838,934	550,839
その他返戻金	-	3
再保険料	76,555	52,798
責任準備金等繰入額	8,274	-
支払備金繰入額	8,274	-
資産運用費用	9,172	265
支払利息	16	18
金銭の信託運用損	8,527	-
有価証券売却損	90	2
その他運用費用	537	244
事業費	7,183	6,534
その他経常費用	1,477	2,066
保険金据置支払金	5	32
税金	571	342
減価償却費	761	712
退職給付引当金繰入額	41	192
その他の経常費用	97	786
経常利益	50,619	51,329
特別利益	0	-
固定資産等処分益	0	-
特別損失	107	175
固定資産等処分損	27	19
価格変動準備金繰入額	54	72
その他特別損失	25	83
税引前当期純利益	50,512	51,153
法人税及び住民税	9,509	△451
法人税等調整額	4,514	14,286
法人税等合計	14,024	13,834
当期純利益	36,488	37,318

■ 注記事項(貸借対照表関係)

2013年度	2014年度
<p>1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p> <p>2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,280百万円であります。</p> <p>4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。</p> <p>積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。</p> <p>なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。</p> <p>責任準備金は、共同保険式再保険に係る責任準備金相当額171,973百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関</p>	<p>1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p> <p>2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,410百万円であります。</p> <p>4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9.4年)</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。</p> <p>2014年7月1日をもって、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーとの再保険契約を終了しております。また、同日付でハートフォード・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニーとの再保険契約を、一部の共同保険式再保険契約を除いて終了しております。すべての変額個人年金及び変額終身保険について、オリックス・ライフ・インシュアランス・リミテッドと最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を2014年7月1日付で新たに締結しており、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上し、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。</p> <p>11. 当期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準により算定しております。</p> <p>また、従来、退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当期において原則法により計算する方法に変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益をより適正に表示するためのものであります。これに伴い、当期の経常利益及び税引前当期純利益は188百万円</p>

2013年度	2014年度																																																																
<p>する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債（金銭の信託内を含む）に投資しております。</p> <p>また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。</p> <p>変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。</p> <p>また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">43,938</td> <td style="text-align: right;">43,938</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">195,625</td> <td style="text-align: right;">195,625</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,711</td> <td style="text-align: right;">191,711</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,821,628</td> <td style="text-align: right;">1,821,628</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,792,605</td> <td style="text-align: right;">1,792,605</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,022</td> <td style="text-align: right;">29,022</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 現金及び預貯金 すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託（売買目的有価証券）は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、決算日のオプション価格モデルに基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金銭の信託（その他有価証券）は国内外の国債及びコールローンを信託財産とした運用を行っております。国債は下記(3)有価証券と同様の方法によって算定しております。コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 有価証券 市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。</p> <p>12. 金銭の信託内において消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、5,095百万円であります。</p> <p>13. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,837,642百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険貸は、共同保険式再保険に係る再保険貸288,900</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	43,938	43,938	-	金銭の信託	195,625	195,625	-	売買目的有価証券	3,913	3,913	-	その他有価証券	191,711	191,711	-	有価証券	1,821,628	1,821,628	-	売買目的有価証券	1,792,605	1,792,605	-	その他有価証券	29,022	29,022	-	<p>減少しております。なお、当該変更による影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。</p> <p>12. 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>13. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、将来の保険金等の履行に備えて安全性と流動性に配慮しながら資産管理を行っております。この方針に基づき、主に国内外の国債（金銭の信託内を含む）に投資しております。</p> <p>また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として外貨建資産（ただし、外貨建負債に対応する外貨建資産は除く）の為替リスクをヘッジすることを目的として利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。</p> <p>なお、全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">37,255</td> <td style="text-align: right;">37,255</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">167,986</td> <td style="text-align: right;">167,986</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,212,422</td> <td style="text-align: right;">1,212,422</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,165,347</td> <td style="text-align: right;">1,165,347</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,074</td> <td style="text-align: right;">47,074</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">49,673</td> <td style="text-align: right;">49,673</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 現金及び預貯金 すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託は国内外の国債及びコールローンを信託財産とした運用を行っております。国債は下記(3)有価証券と同様の方法によって算定しております。コールローン等はすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 有価証券 市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。</p> <p>(4) その他資産 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>14. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,208,905百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は10,954百万円であります。</p> <p>16. 関係会社に対する金銭債権の総額は42,794百万円であります。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	37,255	37,255	-	金銭の信託	167,986	167,986	-	有価証券	1,212,422	1,212,422	-	売買目的有価証券	1,165,347	1,165,347	-	その他有価証券	47,074	47,074	-	その他資産				未収金	49,673	49,673	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																														
現金及び預貯金	43,938	43,938	-																																																														
金銭の信託	195,625	195,625	-																																																														
売買目的有価証券	3,913	3,913	-																																																														
その他有価証券	191,711	191,711	-																																																														
有価証券	1,821,628	1,821,628	-																																																														
売買目的有価証券	1,792,605	1,792,605	-																																																														
その他有価証券	29,022	29,022	-																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																														
現金及び預貯金	37,255	37,255	-																																																														
金銭の信託	167,986	167,986	-																																																														
有価証券	1,212,422	1,212,422	-																																																														
売買目的有価証券	1,165,347	1,165,347	-																																																														
その他有価証券	47,074	47,074	-																																																														
その他資産																																																																	
未収金	49,673	49,673	-																																																														

2013年度	2014年度																																				
<p>百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。</p> <p>15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は34,077百万円であります。</p> <p>16. 担保に供されている資産の額は、有価証券等34,222百万円あります。担保付き債務の額は借入金25,000百万円、債券貸借取引受入担保金5,112百万円あります。なお、上記には金銭の信託内の現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券等5,110百万円及び債券貸借取引受入担保金5,112百万円をそれぞれ含んでおります。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は18,106百万円、繰延税金負債の総額は442百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は30百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因は、危険準備金17,356百万円あります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額442百万円あります。当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率27.7%との差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△5.6%であります。</p> <p>18. 1株当たりの純資産額は121,249円29銭であります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,782百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>17. 繰延税金資産の総額は4,703百万円、繰延税金負債の総額は1,459百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は887百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,040百万円、退職給付引当金112百万円及び価格変動準備金49百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,431百万円あります。当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率27.05%との差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異6.18%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.78%は回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日以降のものについては28.85%に変更になりました。この変更により当期末における繰延税金資産は13百万円の増加となり、その他有価証券評価差額は95百万円の増加となります。また、法人税等調整額は82百万円の増加となります。</p> <p>18. 1株当たりの純資産額は121,062円37銭であります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,976百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△59百万円</td> </tr> <tr> <td>会計方針の変更による累積的影響額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>360百万円</td> </tr> </table> <p>②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>388百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>会計方針の変更による累積的影響額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <p>割引率 0.5%</p> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は54百万円あります。</p> <p>21. 当社は2015年1月30日の取締役会において、関係当局の認可を前提に、当社を吸収合併消滅会社、当社の親会社であるオリックス生命保険株式会社(以下、「オリックス生命」)を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことを以下のとおり決議し、オリックス生命と合併契約を締結しております。</p> <p>(1) 本合併の目的</p> <p>これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すため。</p> <p>(2) 本合併の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>合併契約締結日</td> <td>2015年2月5日</td> </tr> <tr> <td>本合併の予定日(効力発生日)</td> <td>2015年7月1日</td> </tr> </table> <p>22. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における退職給付債務	196百万円	勤務費用	42百万円	利息費用	2百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△28百万円	退職給付の支払額	△59百万円	会計方針の変更による累積的影響額	188百万円	その他	19百万円	期末における退職給付債務	360百万円	非積立型制度の退職給付債務	360百万円	未認識数理計算上の差異	28百万円	退職給付引当金	388百万円	勤務費用	42百万円	利息費用	2百万円	会計方針の変更による累積的影響額	188百万円	その他	19百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	251百万円	合併契約締結日	2015年2月5日	本合併の予定日(効力発生日)	2015年7月1日
期首における退職給付債務	196百万円																																				
勤務費用	42百万円																																				
利息費用	2百万円																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△28百万円																																				
退職給付の支払額	△59百万円																																				
会計方針の変更による累積的影響額	188百万円																																				
その他	19百万円																																				
期末における退職給付債務	360百万円																																				
非積立型制度の退職給付債務	360百万円																																				
未認識数理計算上の差異	28百万円																																				
退職給付引当金	388百万円																																				
勤務費用	42百万円																																				
利息費用	2百万円																																				
会計方針の変更による累積的影響額	188百万円																																				
その他	19百万円																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	251百万円																																				
合併契約締結日	2015年2月5日																																				
本合併の予定日(効力発生日)	2015年7月1日																																				

■ 注記事項 (損益計算書関係)

2013年度					2014年度																																																																																																																																												
1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,819百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△29,663百万円が含まれております。 2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額68,220百万円等、並びに共同保険式再保険に係る再保険料8,444百万円が含まれております。 3. 有価証券売却益5,779百万円は、すべて国債によるものであります。 4. 有価証券売却損90百万円は、すべて国債によるものであります。 5. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は76,599百万円であります。 6. 金銭の信託運用損には、評価損6,639百万円が含まれております。 7. 1株当たりの当期純利益の金額は32,148円01銭であります。 8. 関連当事者との取引 (単位:百万円)					1. 再保険収入には、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニーとの再保険契約の終了に伴う返戻額21,697百万円が含まれております。 2. 再保険料には、共同保険式再保険に係る再保険料12,773百万円、及びオリックス・リインシュアランス・リミテッドへの前払再保険料のうち当期に費用として処理した40,025百万円を含んでおります。 3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,306百万円、株式等30百万円、外国証券110百万円であります。 4. 有価証券売却損2百万円は、すべて外国証券によるものであります。 5. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は23,123百万円であります。 6. 金銭の信託運用益には、評価益5,097百万円が含まれております。 7. 1株当たりの当期純利益の金額は32,880円11銭であります。 8. 関連当事者との取引 (単位:百万円)																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th colspan="4">親会社の子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社等の名称</td> <td colspan="2">ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー</td> <td colspan="2">ハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニー</td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td colspan="4">なし</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td colspan="2">利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約</td> <td colspan="2">最低保証に係る共同式の再保険契約</td> </tr> <tr> <td>取引の内容</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> </tr> <tr> <td>取引金額</td> <td>1,881</td> <td>-</td> <td>3,252</td> <td>7,911</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>157,182</td> <td>13</td> <td>111,700</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。</p>					属性	親会社の子会社				会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニー		議決権等の所有(被所有)割合	なし				関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約		最低保証に係る共同式の再保険契約		取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	取引金額	1,881	-	3,252	7,911	科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	期末残高	157,182	13	111,700	475	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th colspan="2">親会社(注)2</th> <th colspan="2">親会社(注)2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社等の名称</td> <td colspan="2">オリックス株式会社</td> <td colspan="2">オリックス生命保険株式会社</td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td colspan="2">(被所有) 間接 100.00%</td> <td colspan="2">(被所有) 直接 100.00%</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td colspan="2">連結納税 役員兼任(注)5</td> <td colspan="2">配当金の支払 役員兼任(注)6</td> </tr> <tr> <td>取引の内容</td> <td colspan="2">連結納税に伴う 回収予定額(注)7</td> <td>現金配当金の支払(注)8</td> <td>現物配当(国債)の支払(注)8</td> </tr> <tr> <td>取引金額</td> <td colspan="2">-</td> <td>30,000</td> <td>10,065</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td colspan="2">未収金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td colspan="2">42,780</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th colspan="2">親会社の子会社(注)3</th> <th colspan="2">親会社の子会社(注)4</th> <th colspan="2">親会社の子会社(注)4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社等の名称</td> <td colspan="2">オリックス・リインシュアランス・リミテッド</td> <td colspan="2">ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー</td> <td colspan="2">ハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニー</td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td colspan="6">なし</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td colspan="2">最低保証に係る共同式の再保険契約</td> <td colspan="2">利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約</td> <td colspan="2">最低保証に係る共同式の再保険契約</td> </tr> <tr> <td>取引の内容</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> <td>再保険収入</td> <td>再保険料</td> </tr> <tr> <td>取引金額</td> <td>1,464</td> <td>50,998</td> <td>8</td> <td>22,214</td> <td>1,301</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>再保険貸</td> <td>再保険借</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>104,345</td> <td>1,115</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 2. 株式譲渡に伴い、2014年7月1日から親会社となりました。2014年7月1日から期末までの取引を表示しております。 3. 株式譲渡に伴い、2014年7月1日から親会社の子会社となりました。2014年7月1日から期末までの取引を表示しております。 4. 株式譲渡に伴い、2014年7月1日からは親会社の子会社ではなくなりました。期首から2014年6月30日までの取引を表示しております。 5. 当社の役員である山科裕子は、オリックス株式会社の執行役を兼務しております。 6. 当社の役員である片岡一則は、オリックス生命保険株式会社の代表取締役を兼務しております。 7. 連結納税制度による親会社からの回収予定額であります。 8. 配当については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。 9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>					属性	親会社(注)2		親会社(注)2		会社等の名称	オリックス株式会社		オリックス生命保険株式会社		議決権等の所有(被所有)割合	(被所有) 間接 100.00%		(被所有) 直接 100.00%		関連当事者との関係	連結納税 役員兼任(注)5		配当金の支払 役員兼任(注)6		取引の内容	連結納税に伴う 回収予定額(注)7		現金配当金の支払(注)8	現物配当(国債)の支払(注)8	取引金額	-		30,000	10,065	科目	未収金		-	-	期末残高	42,780		-	-	属性	親会社の子会社(注)3		親会社の子会社(注)4		親会社の子会社(注)4		会社等の名称	オリックス・リインシュアランス・リミテッド		ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニー		議決権等の所有(被所有)割合	なし						関連当事者との関係	最低保証に係る共同式の再保険契約		利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約		最低保証に係る共同式の再保険契約		取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	取引金額	1,464	50,998	8	22,214	1,301	-	科目	再保険貸	再保険借	-	-	-	-	期末残高	104,345	1,115	-	-	-	-
属性	親会社の子会社																																																																																																																																																
会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニー																																																																																																																																														
議決権等の所有(被所有)割合	なし																																																																																																																																																
関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約		最低保証に係る共同式の再保険契約																																																																																																																																														
取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料																																																																																																																																													
取引金額	1,881	-	3,252	7,911																																																																																																																																													
科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借																																																																																																																																													
期末残高	157,182	13	111,700	475																																																																																																																																													
属性	親会社(注)2		親会社(注)2																																																																																																																																														
会社等の名称	オリックス株式会社		オリックス生命保険株式会社																																																																																																																																														
議決権等の所有(被所有)割合	(被所有) 間接 100.00%		(被所有) 直接 100.00%																																																																																																																																														
関連当事者との関係	連結納税 役員兼任(注)5		配当金の支払 役員兼任(注)6																																																																																																																																														
取引の内容	連結納税に伴う 回収予定額(注)7		現金配当金の支払(注)8	現物配当(国債)の支払(注)8																																																																																																																																													
取引金額	-		30,000	10,065																																																																																																																																													
科目	未収金		-	-																																																																																																																																													
期末残高	42,780		-	-																																																																																																																																													
属性	親会社の子会社(注)3		親会社の子会社(注)4		親会社の子会社(注)4																																																																																																																																												
会社等の名称	オリックス・リインシュアランス・リミテッド		ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニー																																																																																																																																												
議決権等の所有(被所有)割合	なし																																																																																																																																																
関連当事者との関係	最低保証に係る共同式の再保険契約		利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約		最低保証に係る共同式の再保険契約																																																																																																																																												
取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料																																																																																																																																											
取引金額	1,464	50,998	8	22,214	1,301	-																																																																																																																																											
科目	再保険貸	再保険借	-	-	-	-																																																																																																																																											
期末残高	104,345	1,115	-	-	-	-																																																																																																																																											

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2013年度	2014年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	50,512	51,153
減価償却費	761	712
支払備金の増減額 (△は減少)	8,274	△ 4,999
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 729,402	△ 704,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	192
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	54	72
利息及び配当金等収入	△ 247,945	△ 260,095
金銭の信託運用損益 (△は益)	8,527	△ 2,773
有価証券関係損益 (△は益)	△ 82,436	45,828
支払利息	16	18
為替差損益 (△は益)	△ 89	△ 134
有形固定資産関係損益 (△は益)	27	19
再保険貸の増減額 (△は増加)	45,673	73,663
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 166	△ 8,185
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 5	△ 5
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 720	628
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	3,938	△ 1,816
小 計	△ 942,939	△ 809,833
利息及び配当金の受取額	2,197	676
利息の支払額	△ 16	△ 18
法人税等の支払額	△ 47,634	△ 1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 988,394	△ 811,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 190,246	△ 67,568
金銭の信託の減少による収入	4,950	50,472
有価証券の取得による支出	△ 106,956	△ 68,504
有価証券の売却・償還による収入	1,236,574	944,979
その他	△ 5,264	-
資産運用活動計	939,057	859,380
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 49,336)	(48,363)
有形固定資産の取得による支出	△ 67	△ 46
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	938,992	859,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	25,000	-
借入金の返済による支出	-	△ 25,000
配当金の支払額	-	△ 30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	△ 55,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 24,401	△ 6,683
現金及び現金同等物期首残高	68,340	43,938
現金及び現金同等物期末残高	43,938	37,255

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び預貯金であります。

4. 株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	△ 13,365	100,134	5,633	105,767	
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益			36,488	36,488		36,488	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 4,637	△ 4,637	
当期変動額合計	-	-	36,488	36,488	△ 4,637	31,850	
当期末残高	56,750	56,750	23,122	136,622	995	137,617	

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	23,122	136,622	995	137,617	
当期変動額							
剰余金の配当			△ 40,065	△ 40,065		△ 40,065	
当期純利益			37,318	37,318		37,318	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					2,534	2,534	
当期変動額合計	-	-	△ 2,746	△ 2,746	2,534	△ 212	
当期末残高	56,750	56,750	20,376	133,876	3,529	137,405	

■ 注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2013年度					2014年度				
発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)				
	当期首 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135	普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135	合計	1,135	-	-	1,135
					2. 配当に関する事項 配当金支払額				
					(1) 金銭による配当				
					2014年12月9日の臨時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。				
					①配当金の総額 30,000百万円				
					②1株当たり配当額 26,431円				
					③基準日 2014年12月25日				
					④効力発生日 2014年12月26日				
					(2) 金銭以外による配当				
					2014年8月27日の臨時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。				
					①配当財産の種類 日本国債				
					②配当財産の帳簿価額 10,065百万円				
					③1株当たり配当額 8,868円				
					④基準日 2014年9月22日				
					⑤効力発生日 2014年9月24日				
					3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	291	232
合計	291	232

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- ※ 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2013 年度末	2014 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,083	158,724
資本金等	136,622	133,876
価格変動準備金	100	172
危険準備金	56,389	11,949
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,294	4,464
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	11,395	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	10,281	8,262
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,888	6,511
保険リスク相当額 R_1	25	31
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	18	-
予定利率リスク相当額 R_2	21	299
最低保証リスク相当額 R_7	22,078	-
資産運用リスク相当額 R_3	8,181	6,083
経営管理リスク相当額 R_4	606	128
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,399.1%	4,875.3%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- ※最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,796,519	70,629	1,165,347	△ 25,265

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	219,296	220,734	1,437	1,447	9	210,100	215,061	4,960	5,120	159
公社債	28,765	29,022	257	257	-	42,658	43,109	450	595	144
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	3,815	3,965	149	164	14
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	-
合計	219,296	220,734	1,437	1,447	9	210,100	215,061	4,960	5,120	159
公社債	28,765	29,022	257	257	-	42,658	43,109	450	595	144
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	3,815	3,965	149	164	14
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	-

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

- 満期保有目的の債券
該当ありません。
- 責任準備金対応債券
該当ありません。

○ その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2013年度末			2014年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	219,296	220,734	1,437	210,100	215,061	4,960
公社債	28,765	29,022	257	42,658	43,109	450
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	3,815	3,965	149
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	163,626	167,986	4,360
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	195,625	195,625	-	-	167,986	167,986	-	-	-	

・ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	3,913	△ 6,418	-	21,935

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・ 通貨関連: 為替予約取引

②取組方針

当社は、ヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的ではありません。

③利用目的

主として外貨建資産(ただし、外貨建負債に対応する外貨建資産は除く)の為替リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

④リスクの内容

デリバティブ取引には、市場価格の変動による市場リスクとデリバティブ取引先の破綻等による契約不履行の信用リスクが存在します。

市場リスクの管理にあたっては、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。

⑤リスク管理体制

為替リスクのヘッジを主たる目的とするデリバティブ取引に関しましては、社内規定を策定し、リスク管理の基本方針や具体的な管理方法について定めております。

なお、全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当ありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引の詳細は、以下のとおりです。

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	382	-	-	-	382
合計	-	382	-	-	-	382

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

該当ありません。

○ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約 売建 (うち米ドル)					34,382 34,382	- -	382 382	382 382
	通貨オプション 買建 プット (米ドル)	67,623 (6,259)	21,580	274	△ 5,984				
	(ユーロ)	7,684 (798)	7,684	61	△ 736				
		59,939 (5,460)	13,896	212	△ 5,248				
合計				△ 5,984					382

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

○ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション 買建 プット	118,406 (19,573)	69,110	3,623	△ 15,950				
合計					△ 15,950				

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○ 債券関連
該当ありません。

○ その他
該当ありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの
該当ありません。

10. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		2013年度	2014年度
基礎利益	A	40,676	25,650
キャピタル収益		5,869	1,581
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		5,779	1,446
金融派生商品収益		-	-
為替差益		89	134
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		9,211	2,014
金銭の信託運用損		9,121	657
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		90	2
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	1,355
キャピタル損益	B	△ 3,342	△ 433
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	37,333	25,216
臨時収益		13,286	66,137
再保険収入		-	21,697
危険準備金戻入額		13,286	44,440
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	40,025
再保険料		-	40,025
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	13,286	26,112
経常利益	A+B+C	50,619	51,329

(注) 1. 2014年度における金銭の信託運用益のうち、3,430百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 2013年度における金銭の信託運用損のうち、593百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。

11. 会計監査人の監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2014年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（「計算書類等」）については、会計監査人（有限責任あずさ監査法人）による監査を受けています。

なお、当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

12. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

代表取締役社長は2014年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

当年度の営業成果については以下の通りです。

契約高については、解約等による減少契約高734,907百万円を計上し、この結果年度末保有契約高は、1,342,060百万円(231,931件)となりました。

損益状況については、保険料等収入25,894百万円、資産運用収益217,203百万円、その他経常収益714,684百万円となり、経常収益は957,782百万円となりました。一方、費用面においては、保険金等支払金897,586百万円、資産運用費用265百万円、事業費6,534百万円、その他経常費用2,066百万円を計上し、経常費用は906,453百万円となりました。この結果、経常損益は51,329百万円の利益となりました。また、法人税等合計13,834百万円を計上したあとの当期純利益は37,318百万円となりました。

財政状態については、当期末総資産1,687,134百万円となりました。また責任準備金残高は1,525,927百万円となりました。

(2) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2013 年度末				2014 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	0	78.1	1,771	78.0	0	78.8	1,359	76.7
個人年金保険	340	72.2	2,075,196	69.3	231	68.1	1,340,701	64.6
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2013 年度						2014 年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

■ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	170	77.7	131	77.1
個人年金保険	186,740	69.1	121,017	64.8
合計	186,911	69.1	121,148	64.8
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

■ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度		2014 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	-	0.0	-	-
合計	-	0.0	-	-
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。

2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。

3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2013 年度末	2014 年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	1,771	1,359
		個人年金保険	2,075,196	1,340,701
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	2,076,967	1,342,060
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(308,038)	(174,765)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(308,038)	(174,765)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,860,361	1,060,622
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	1,860,361	1,060,622
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(201,627)	(143,567)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(201,627)	(143,567)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	214,834	280,078
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	214,834	280,078

(単位:百万円)

区 分		保有金額		
		2013年度末	2014年度末	
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(-)	(-)	

- (注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は年金額を表し、その他欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2013年度末	2014年度末
障害保障	個人保険	(-)	(-)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(-)	(-)
手術保障	個人保険	(-)	(-)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(-)	(-)

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2013年度末	2014年度末
死亡保険	終身保険	1,771	1,359
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	1,771	1,359
生死混合保険	養老保険	-	-
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	-	-
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	2,075,196	1,340,701
災害・疾病関係特約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

- (注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(6) 異動状況の推移

① 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	351	2,269	274	1,771
新契約	-	-	-	-
更新	-	-	-	-
復活	-	-	-	-
転換による増加	-	-	-	-
死亡	12	55	7	54
満期	-	-	-	-
保険金額の減少	-	-	-	-
転換による減少	-	-	-	-
解約	65	443	51	357
失効	-	-	-	-
その他の異動による減少	-	-	-	-
年末現在	274	1,771	216	1,359
(増加率)	(△ 21.9)	(△ 22.0)	(△ 21.2)	(△ 23.3)
純増加	△ 77	△ 498	△ 58	△ 411
(増加率)	(97.4)	(110.6)	(△ 24.7)	(△ 17.3)

② 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	471,627	2,992,962	340,355	2,075,196
新契約	-	-	-	-
復活	-	-	-	-
金額の増加	20	51	11	46
転換による増加	-	-	-	-
その他の異動による増加	16,368	116,130	45,499	330,494
死亡	6,880	57,062	5,302	44,321
支払満了	68	-	192	-
金額の減少	169,243	16,469	132,797	13,694
転換による減少	-	-	-	-
解約	112,621	764,636	71,606	475,690
失効	-	-	-	-
その他の異動による減少	28,071	195,778	77,039	531,329
年末現在	340,355	2,075,196	231,715	1,340,701
(増加率)	(△ 27.8)	(△ 30.7)	(△ 31.9)	(△ 35.4)
純増加	△ 131,272	△ 917,765	△ 108,640	△ 734,495
(増加率)	(328.9)	(254.5)	(△ 17.2)	(△ 20.0)

③ 団体保険

該当ありません。

④ 団体年金保険

該当ありません。

(7) 契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区分	2013年度	2014年度
個人保険	△ 22.0	△ 23.3
個人年金保険	△ 30.7	△ 35.4
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものにより算出しています。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位:千円)

区分	2013年度	2014年度
新契約平均保険金	-	-
保有契約平均保険金	6,529	6,438

(注) 1. 保有契約平均保険金については、年金支払開始前契約により算出しています。
2. 個人保険及び個人年金保険により算出しています。

(3) 新契約率 (対年度始)

該当ありません。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位:%)

区分	2013年度	2014年度
個人保険	19.5	20.2
個人年金保険	28.0	26.3
団体保険	-	-

(注) 1. 解約失効率の算出には金額の減少を含んでいます。
2. 年金支払開始前契約により算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

該当ありません。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
15.7	16.7	19.8	22.1

(注) 1. 年金支払開始前契約により算出しています。
2. 個人保険及び個人年金保険により算出しています。

(7) 特約発生率 (個人保険)

該当ありません。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2013年度	2014年度
14,002.0	14,053.2

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2013年度	2014年度
5社 (1社)	6社 (1社)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2013年度	2014年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2013年度	2014年度
A以上	89.7 (100.0)	97.5 (100.0)
BBB以上	10.3 (-)	2.5 (-)
その他	-	-

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております(格付けがない場合は、100%出資している親会社に対する格付けを使用しています)。
2. ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2013年度	2014年度
5,273 (-)	470 (-)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区分	2013年度	2014年度
第三分野発生率	177.5	158.4
医療(疾病)	-	-
がん	-	-
介護	10.1	10.9
その他	180.4	162.1

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2013 年度末	2014 年度末
保 険 金	死亡保険金	10,544	8,177
	災害保険金	52	33
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	-
	その他	-	-
	小計	10,596	8,211
年金		1,022	2,017
給付金		4,700	4,763
解約返戻金		6,650	2,960
保険金据置支払金		-	10
その他共計		22,970	17,970

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2013 年度末	2014 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	2,075	1,730
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	2,075	1,730
	個人年金保険	2,171,574	1,512,247
	(一般勘定)	340,842	309,792
	(特別勘定)	1,830,732	1,202,455
	団体保険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	その他	-	-
	(一般勘定)	-	-
(特別勘定)	-	-	
小計	2,173,650	1,513,978	
(一般勘定)	340,842	309,792	
(特別勘定)	1,832,807	1,204,186	
危険準備金		56,389	11,949
合計		2,230,039	1,525,927
(一般勘定)		397,231	321,741
(特別勘定)		1,832,807	1,204,186

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づき、保険計理人の将来収支分析による責任準備金積立の充分性の確認を行っております。分析にあたっては、公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」に基づき、新規募集の停止を反映した任意シナリオを用いております。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2013 年度末	2,173,650	-	-	56,389	2,230,039
2014 年度末	1,513,978	-	-	11,949	1,525,927

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

			2013年度末	2014年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額個人年金保険	平成8年大蔵省告示第48号に定める方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める方法
		変額終身保険		
		定額個人年金保険(円建)		
	標準責任準備金対象外契約	変額個人年金保険	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方法	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方法
		定額個人年金保険(米ドル建)	保険業法施行規則第69条第4項第2号に定める方法	保険業法施行規則第69条第4項第2号に定める方法
	積立率(危険準備金を除く)			100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	-	-
1981年度～1985年度	-	-
1986年度～1990年度	-	-
1991年度～1995年度	-	-
1996年度～2000年度	-	-
2001年度～2005年度	33,410	0.48%～1.50%
2006年度～2010年度	145,240	0.48%～1.50%
2011年度	5,217	0.48%～1.50%
2012年度	7,171	0.50%～1.50%
2013年度	21,422	0.30%～1.00%
2014年度	97,329	0.30%～1.00%

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2013年度末	2014年度末
責任準備金残高(一般勘定)	-	-

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
3. 2005年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。
4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、2013年度末34,057百万円、2014年度末7,234百万円をそれぞれ控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	
	予定解約率	

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	—	—	—	貸借対照表注記参照
価格変動準備金	100	172	72	貸借対照表注記参照

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		56,750	—	—	56,750	
うち既発行株式	(普通株)	(1,135千株)	(—株)	(—株)	(1,135千株)	
		56,750	—	—	56,750	
計		56,750	—	—	56,750	
資本剰余金	(資本準備金)	56,750	—	—	56,750	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	56,750	—	—	56,750	

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
個人保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
個人年金保険	51	46
(うち一時払)	51	46
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	51	46

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合計	2013年度 合計
死亡保険金	40	50,295	—	—	—	—	50,335	61,459
災害保険金	—	148	—	—	—	—	148	258
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40	50,443	—	—	—	—	50,483	61,718

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合計	2013年度 合計
-	33,668	-	-	-	-	33,668	23,958

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合計	2013年度 合計
死亡給付金	-	2,300	-	-	-	-	2,300	1,289
入院給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
手術給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	207,493	-	-	-	-	207,493	61,003
合計	-	209,793	-	-	-	-	209,793	62,292

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合計	2013年度 合計
444	550,395	-	-	-	-	550,839	838,934

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率(%)
有形固定資産	2,661	187	2,410	251	90.6
建物	454	82	394	60	86.8
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	2,207	104	2,015	191	91.3
無形固定資産	11,186	525	9,872	1,314	88.3
その他	-	-	-	-	-
合計	13,848	712	12,282	1,565	88.7

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	2013年度	2014年度
営業活動費	218	149
営業管理費	-	1
一般管理費	6,964	6,384
合計	7,183	6,534

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2013年度が416百万円、2014年度が214百万円です。

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区分	2013年度	2014年度
国税	356	263
消費税	222	278
地方法人特別税	130	△15
印紙税	1	1
登録免許税	-	-
その他の国税	2	△0
地方税	214	78
地方消費税	55	75
法人住民税	-	-
法人事業税	142	△11
固定資産税	9	7
不動産取得税	-	-
事業所税	6	6
その他の地方税	0	0
合計	571	342

(18) 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2013年度末	借入金	25,000	-	-	-	-	-	25,000
2014年度末	借入金	-	-	-	-	-	-	-

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2014年度の資産の運用概況

安全性および流動性の高い内外の公社債を中心に運用しております。

2015年3月末の一般勘定資産は前期末より1,004億円減少し、4,912億円となりました。

また、資産運用損益は+46.6億円でした。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	16,610	2.8	13,111	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	195,625	33.1	167,986	34.2
有価証券	29,022	4.9	47,074	9.6
公社債	29,022	4.9	43,109	8.8
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	3,965	0.8
貸付金	291	0.0	232	0.0
保険約款貸付	291	0.0	232	0.0
一般貸付	-	-	-	-
不動産	141	0.0	60	0.0
繰延税金資産	17,632	3.0	2,357	0.5
その他	332,407	56.2	260,422	53.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	591,731	100.0	491,244	100.0
うち外貨建資産	12,990	2.2	46,480	9.5

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
現預金・コールローン	△ 2,039	△ 3,499
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	177,949	△ 27,639
有価証券	△ 131,779	18,051
公社債	△ 131,779	14,086
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	3,965
貸付金	△ 64	△ 59
保険約款貸付	△ 64	△ 59
一般貸付	-	-
不動産	△ 26	△ 81
繰延税金資産	△ 2,451	△ 15,275
その他	△ 8,334	△ 71,985
貸倒引当金	-	-
合計	33,252	△ 100,487
うち外貨建資産	△ 3,985	33,490

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2013 年度	2014 年度
現預金・コールローン	0.41	0.58
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 10.82	1.28
有価証券	6.89	6.56
うち公社債	6.89	6.23
うち株式	-	-
うち外国証券	-	25.04
貸付金	2.22	2.34
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	△ 0.30	0.84

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません(当社の場合、該当はありません)。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
現預金・コールローン	18,193	20,097
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	83,781	197,588
有価証券	106,016	30,784
うち公社債	106,016	28,896
うち株式	-	-
うち外国証券	-	566
貸付金	336	271
うち一般貸付	-	-
不動産	167	141
一般勘定計	565,288	559,197
うち海外投融资	-	566

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
利息及び配当金等収入	1,613	577
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	2,773
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,779	1,446
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	89	134
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	7,482	4,932

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
支払利息	16	18
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	8,527	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	90	2
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	537	244
合計	9,172	265

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,609	576
公社債利息	1,609	492
株式配当金	-	-
外国証券利息配当金	-	33
貸付金利息	2	1
不動産賃貸料	-	-
その他共計	1,613	577

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
国債等債券	5,779	1,306
株式等	-	30
外国証券	-	110
その他共計	5,779	1,446

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
国債等債券	90	-
株式等	-	-
外国証券	-	2
その他共計	90	2

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	29,022	100.0	43,109	91.6
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
うち公社・公団債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	3,965	8.4
合計	29,022	100.0	47,074	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末							2014 年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の 定めのない ものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の 定めのない ものを含む)	合計
有価証券	-	-	-	-	-	29,022	29,022	-	-	-	3,172	9,118	34,783	47,074
国債	-	-	-	-	-	29,022	29,022	-	-	-	3,172	9,118	30,818	43,109
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	/	/	/	/	/	-	-	/	/	/	/	/	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,965	3,965
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2013 年度末	2014 年度末
公社債	1.80	1.14
外国公社債	-	-

(15) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末	2014 年度末
保険約款貸付	291	232
契約者貸付	291	232
保険料振替貸付	-	-
一般貸付	-	-
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・ 政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	291	232

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

	区 分	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	償却 累計率 (%)
2013 年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	167	8	3	31	141	311	68.8
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	299	61	0	119	241	1,968	89.1
	合計	467	70	4	150	382	2,280	85.6
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-
2014 年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	141	2	0	82	60	394	86.8
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	241	56	1	104	191	2,015	91.3
	合計	382	58	2	187	251	2,410	90.5
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円、棟)

区 分	2013 年度末	2014 年度末
不動産残高	141	60
営業用	141	60
賃貸用	-	-
賃貸用ビル保有数	-	-

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
有形固定資産	0	-
土地	-	-
建物	-	-
リース資産	-	-
その他	0	-
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合計	0	-
うち賃貸等不動産	-	-

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
有形固定資産	2	1
土地	-	-
建物	2	0
リース資産	-	-
その他	0	1
無形固定資産	24	17
その他	-	-
合計	27	19
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
その他	0	100	-	-	100	
合計	0	100	-	-	100	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)**(1) 有価証券の時価情報****① 売買目的有価証券の評価損益**

(単位:百万円)

区分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,913	△6,418	-	21,935

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	219,296	220,734	1,437	1,447	9	210,100	215,061	4,960	5,120	159
公社債	28,765	29,022	257	257	-	42,658	43,109	450	595	144
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	3,815	3,965	149	164	14
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	-
合計	219,296	220,734	1,437	1,447	9	210,100	215,061	4,960	5,120	159
公社債	28,765	29,022	257	257	-	42,658	43,109	450	595	144
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	3,815	3,965	149	164	14
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	-

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	2013年度末					2014年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	195,625	195,625	-	-	-	167,986	167,986	-	-	-

• 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	3,913	△ 6,418	-	21,935

• 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	-

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	382	-	-	-	382
合計	-	382	-	-	-	382

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末			2014年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売建 (うち米ドル)					34,382	-	382	382
						34,382	-	382	382
	通貨オプション 買建 プット (米ドル)	67,623 (6,259)	21,580	274	△ 5,984				
		7,684 (798)	7,684	61	△ 736				
		59,939 (5,460)	13,896	212	△ 5,248				
	合計				△ 5,984				382

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

④ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末			2014年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション 買建 プット	118,406 (19,573)	69,110	3,623	△ 15,950				
合計					△ 15,950				

(注) ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII

保険会社の運営

1. リスク管理の体制

P9「統合リスク管理態勢」をご覧ください。

2. 法令等遵守の体制

P10をご覧ください。

3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性

当社では、第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、ストレステスト・負債十分性テストを実施し、責任準備金の積立必要額を適切に算出しています。

ストレステスト・負債十分性テストに使用する危険発生率は、将来の保険事故発生率が変動するリスクを一定の確率(99%及び97.7%)でカバーする妥当な水準として、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しています。

2014年度末において、ストレステストの結果、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、負債十分性テストの対象となる契約区分はありませんでした。

4. 指定紛争解決機関について

当社の指定紛争解決機関は、一般社団法人 生命保険協会です。

(一社)生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関する様々な相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

詳細につきましては、(一社)生命保険協会のホームページでご確認ください。

(生命保険相談所のご案内) <http://www.seiho.or.jp/contact/about/>

なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても契約者等と生命保険会社との間で解決が見つからない場合については、指定紛争解決機関として生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

5. 個人データ保護について

P11をご覧ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P8「反社会的勢力への対応に関する基本方針」をご覧ください。

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
	金額	金額
個人変額保険	2,076	1,730
個人変額年金保険	1,835,566	1,207,174
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,837,642	1,208,905

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 (2014年4月～2015年3月)

《市場概況》

【日本株式市場】

期初14,827円で始まった日経平均株価は、日銀の追加金融緩和や円安・ドル高の進行に伴う企業業績の回復期待等を背景に大幅上昇しました。上半期は、堅調な国内企業業績や、好調な米国株式市場、円安・ドル高等の影響で上昇基調が継続しました。下半期は、国際通貨基金 (IMF) による世界経済成長率予測の下方修正の発表や、原油価格の下落、ギリシャの政局不安等の影響から軟調な局面もありましたが、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことやこれに伴う円安・ドル高の進行等により日経平均株価は大きく上昇し、年度末日経平均株価は19,206円 (前年度末比+29.5%) で終了しました。

【日本債券市場】

期初0.6%台半ばで始まった国内長期金利 (10年国債利回り) は、主に日銀による金融緩和政策の影響で低下しました。前年度からの金融緩和政策の影響等で9月末に0.5%台前半まで低下した国内長期金利は、10月末の追加金融緩和により更に低下し、1月には過去最低の0.2%近辺まで低下しました。その後、日本国債の需給悪化懸念から不安定な動きとなり、0.4%近辺で期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初16,457ドルで始まった米国株式市場 (NYダウ) は、堅調な米国経済と良好な企業業績、米国以外の国々の金融緩和政策の継続等を背景に上昇しました。期初から堅調に推移した米国株式市場は、米国早期利上げ観測の台頭、ウクライナ情勢の悪化、原油価格の下落等により、一時的に下落する局面もありましたが、期末まで上昇基調が継続し17,776ドル (前年度末比+8.0%) で終了しました。

期初9,555ポイントで始まったドイツ株式市場 (DAX) は、欧州中央銀行 (ECB) による追加金融緩和期待と欧州景気回復の鈍化懸念、ウクライナやギリシャの地政学的リスク等が交錯し、12月まで一進一退の推移でしたが、1月にECBによる追加金融緩和が決定したことを契機に大幅上昇し11,966ポイント (前年度末比+25.2%) で終了しました。

【外国債券市場】

期初2.7%台前半で始まった米国長期金利 (10年国債利回り) は、上半期は連邦準備制度理事会 (FRB) の金融緩和継続観測やウクライナ等の地政学的リスク等により2.4%台後半に低下しました。下半期も、原油価格の下落に伴う期待インフレ率の低下の影響や、ユーロ圏や日本の国債よりも相対的に利回りの高い米国債が買われたこと等により米国長期金利は低下し、1.9%台前半で期末を迎えました。

期初1.5%台半ばで始まったドイツ長期金利 (10年国債利回り) は、主に欧州経済の回復鈍化懸念とECBによる金融緩和政策により大幅に低下しました。ウクライナやギリシャ等の地政学的リスクも金利低下に働き、0.1%台後半で期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初102円92銭で始まった円/ドル相場は、日銀が行った追加金融緩和の影響で大幅に円安・ドル高が進行しました。8月までは101円から103円台で推移していましたが、8月後半に良好な米国経済を背景とした米国早期利上げ観測の台頭によりドルが上昇し9月末には109円半ばまで円安・ドル高が進行しました。さらに、10月末に日銀が追加金融緩和を実施したためドルは急上昇し、12月初旬には一時121円台に到達しました。その後はレンジ内での動きとなり、120円17銭 (前年度末比17円25銭円安) で期末を迎えました。

期初141円65銭で始まった円/ユーロ相場は、日銀の追加金融緩和によりユーロが上昇する局面もありましたが、ECBによる追加金融緩和や欧州での金利低下の影響等でユーロは下落し、130円32銭 (前年度末比11円33銭円高) で期末を迎えました。

個人変額保険及び個人変額年金保険のユニットプライスの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	274	1,771	216	1,359
合計	274	1,771	216	1,359

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	46	2.3	54	3.1
有価証券	2,022	97.4	1,671	96.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,022	97.4	1,671	96.6
貸付金	-	-	-	-
その他	7	0.3	4	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,076	100.0	1,730	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	184	185
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	590	618
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	496	590
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	277	213

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,022	93	1,671	28

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	269,396	1,747,693	162,126	1,036,305

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	27,281	1.5	24,089	2.0
有価証券	1,790,583	97.5	1,163,675	96.4
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	4,073	0.2	3,744	0.3
公社債	-	-	-	-
株式等	4,073	0.2	3,744	0.3
その他の証券	1,786,509	97.3	1,159,931	96.1
貸付金	-	-	-	-
その他	17,700	1.0	19,408	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,835,566	100.0	1,207,174	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	246,148	259,331
有価証券売却益	-	25
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	459,818	408,944
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	300	72
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	382,864	456,172
為替差損	0	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	322,801	212,056

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,790,583	76,954	1,163,675	△ 47,228

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報
(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX

保険会社及びその子会社等の状況

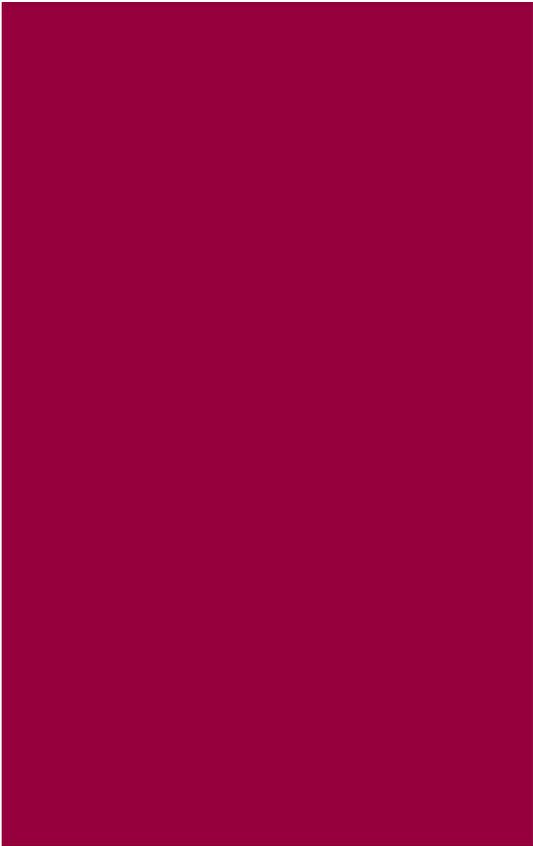
該当ありません。

VI
業務の状況を示す指標等

VII
保険会社の運営

VIII
特別勘定に関する指標等

IX
保険会社及びその子会社等の状況



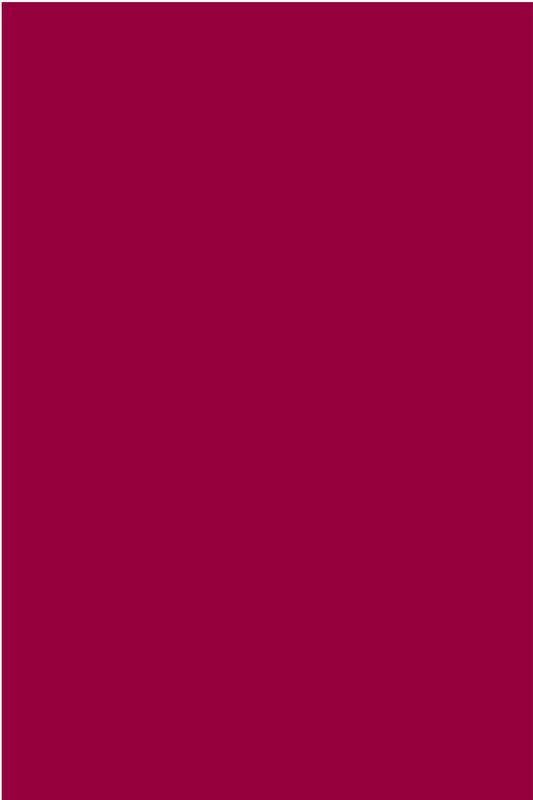
[引受保険会社]

ハートフォード生命保険株式会社

〒105-0022

東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング15階

TEL 03-6219-3784 (みんなのハートフォード)



ハートフォード生命保険株式会社はオリックス生命保険株式会社に譲渡され、現在はThe Hartford Financial Services Group, Inc. 又はその関係法人の関連会社ではありません。登録商標であるThe Hartford®、牡鹿のロゴ及びハートフォードを含んだ名称は権利者の許諾を得て使用しています。